

2025 年 6 月 18 日

各 位

会社名 モ リ ト 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 一坪 隆紀
(コード番号：9837 東証プライム市場)
本社所在地 大阪市中央区南本町4丁目2番4号
問合せ先 取締役常務執行役員 コーポレート統括室長 兼
管理本部長 阿久井 聖美
(電話番号：06-6252-3551)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2025 年 6 月 18 日開催の取締役会において、2024 年 1 月 12 日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に関しまして、改めて現状分析・評価を行い、改善に向けた方針、取組をアップデートいたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

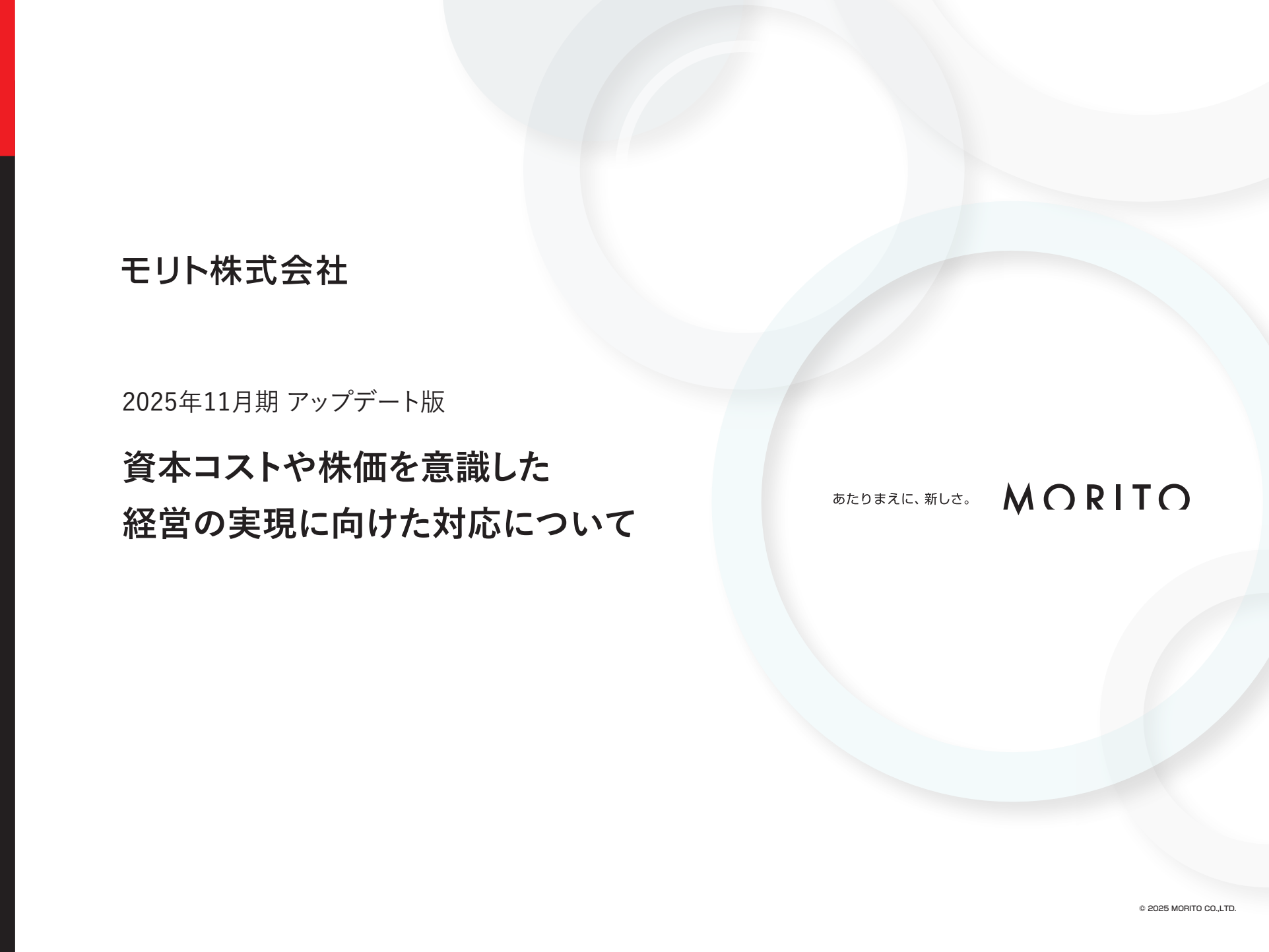
当社は、現時点において、下表のとおり、PBR、ROE とともに改善傾向にあるものの、未だ PBR は 1 倍付近、ROE も投資家の期待する ROE とは乖離していると認識しております。引き続き、業績拡大、資本政策による企業価値向上を第一に、資本コストや株価を意識した経営の実現により一層努めてまいります。

	2021 年 11 月期	2022 年 11 月期	2023 年 11 月期	2024 年 11 月期	2025 年 11 月期 業績予想
連結売上高 (百万円)	43,636	48,478	48,529	48,537	56,000
連結営業利益 (百万円)	1,619	2,116	2,464	2,868	3,200
連結当期純利益 (百万円)	1,407	1,674	2,217	2,572	2,800
ROE (%)	4.3	4.8	5.9	6.6	－
PBR (倍)	0.52	0.55	0.90	0.98	－
期末株価 (円)	641	758	1,295	1,469	－

※2025 年 11 月期アップデート版「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の詳細につきましては添付資料をご参照ください。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる場合がございます。

以 上



モリト株式会社

2025年11月期 アップデート版

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応について

あたりまえに、新しさ。 MORITO

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

2025年11月期 アップデート版

I. 現状分析と評価

- ① 当社の株主資本コストの考え方
- ② PBRとTSR（株主総利回り：Total Shareholder Return）

II. 今後の取組み

- ① ROE向上
- ② 資本政策-目指すべきバランスシート
- ③ 投資家との対話-IR活動

第8次中期経営計画の進捗状況

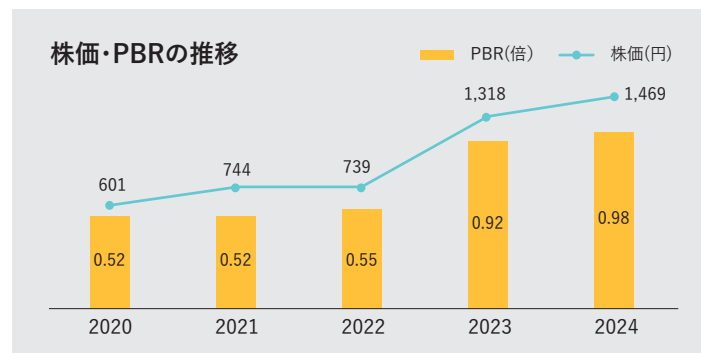
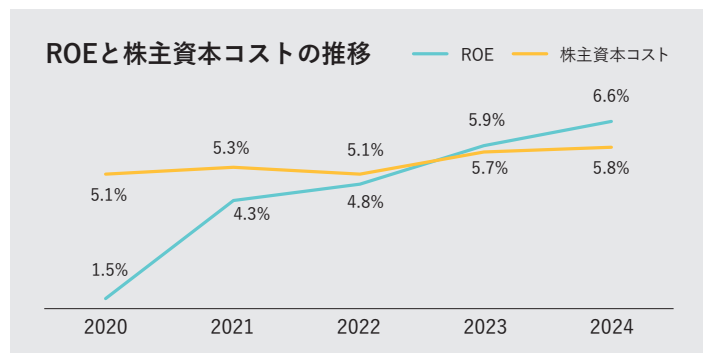
- ① 第8次中計経営計画-長期目標売上高1,000億円に向けて
- ② 第8次中計経営計画-キャッシュ・アロケーション（投資戦略）
- ③ 第8次中計経営計画-成長戦略の全体図

I. 現状分析と評価 ① 当社の株主資本コストの考え方

● 当社の株主資本コストの考え方

リスクフリーレート 10年国債1.0%	+	β値 対TOPIX24か月週次 ヒストリカル 0.8	+	リスクプレミアム インプライド法と ヒストリカル法の平均 6.0%	=	株主資本コスト 5.8%程度
-------------------------------	---	---	---	--	---	---------------------------------

- ・ 当社の株主資本コストはCAPM算定値で概算5.8%程度
- ・ 前期末の当社ROEは6.6%となっており、流動性リスクプレミアム等を勘案すると投資家の期待するROEとは乖離していると認識
- ・ PBRはここ数年上昇傾向にあるものの1倍で頭打ちとなっている
- ・ 少なくともROEは8%超を早期に実現する必要があると考えている



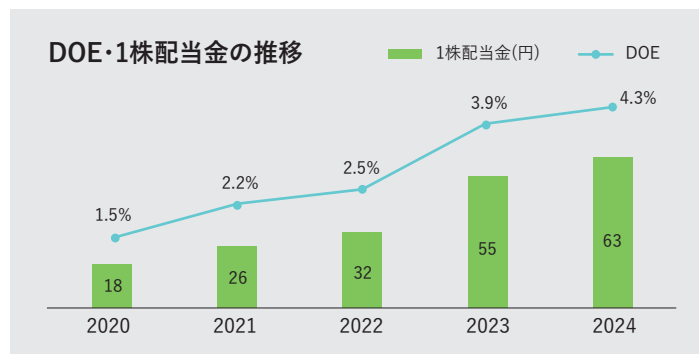
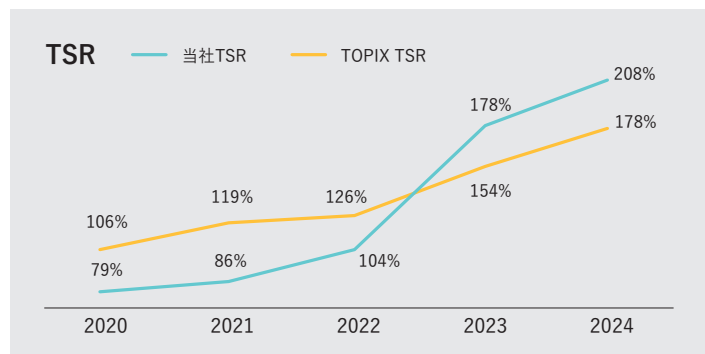
I. 現状分析と評価 ② PBRとTSR

● $PBR = ROE \times PER$

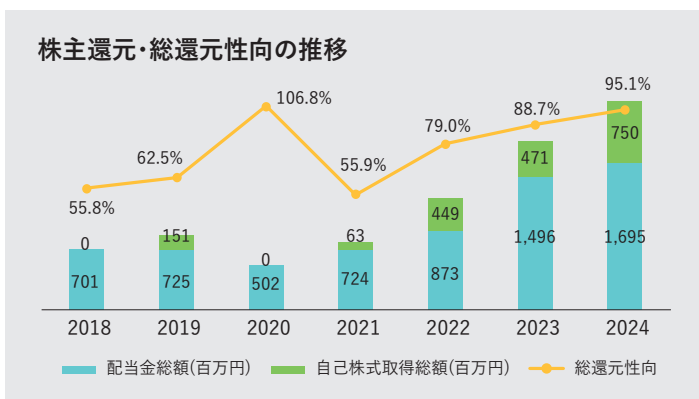
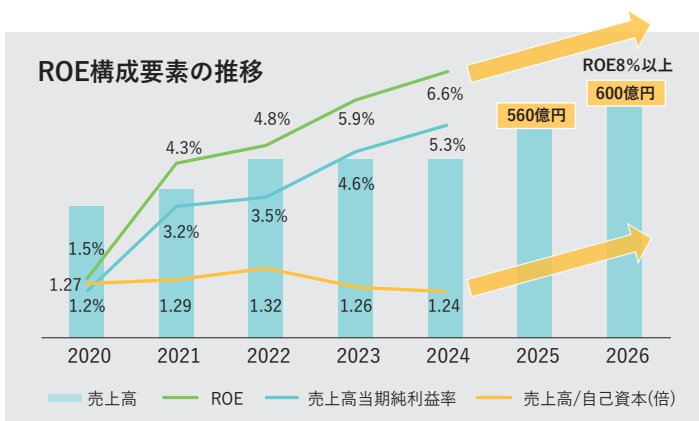
- ・PBRが1倍で頭打ちとなっていることをうけ、モリトがコントロール可能なROEへの注力を更に強化する必要あり
- ・売上高が3年連続で横ばい、第8次中期経営計画(売上高600億円)と大きく乖離しており、成長性の具現化及びROE向上のためにも売上高の拡大は必至
- ・今後の成長戦略を投資家に訴求し、実現することにより、PERの維持向上を図る

● TSR 株主総利回り(Total Shareholder Return)

- ・資本コストを意識した経営の実現を前向きに取り組むことにより、2年連続でTOPIX TSRを超過、配当政策のDOEも4%基準を上回っており、引続き維持拡大に注力



II. 今後の取組み ① ROE向上



取組方針

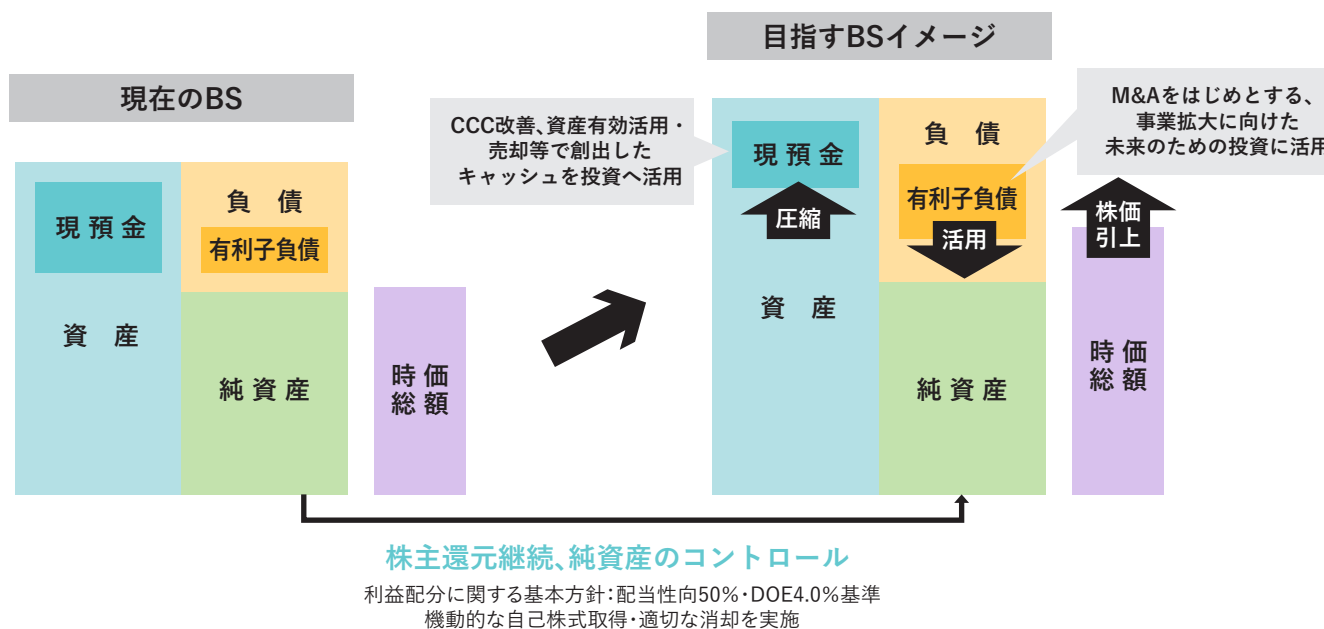
$$ROE = \frac{\text{売上高}}{\text{当期純利益率}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{自己資本}}$$

- ・ ROEの構成要素である利益率の改善により、ROEの向上が図られている
- ・ 一方、売上高がここ3年は横ばいとなっており、今後の成長性が示せていない
- ・ 自己資本については過度な積上げを抑制すべく、配当+自己株買いで積極的に株主還元を実施
- ・ 引続き筋肉質な利益体制を維持しつつ、オーガニックな成長+M&Aによる既存事業とのシナジーを図ることで売上高を拡大し、株主への総還元を引続き高位に維持継続することによりROEの向上を図る

◎ 第8次中期経営計画最終年度までにROE8%以上を達成する

II. 今後の取組み ② 資本政策 — 目指すべきバランスシート

- ・ 政策保有株式売却等で創出したキャッシュの積極的活用
- ・ M&Aを始めとする成長投資による事業拡大
- ・ 有利子負債活用による資本効率の向上
- ・ 配当及び自己株式取得による積極的な株主還元の継続、純資産のコントロール



II. 今後の取組み ③ 投資家との対話 — IR活動

2024年11月期は下記のように、機関投資家、個人投資家に積極的にアプローチを実施。
投資家との対話で得られた意見については取締役会で定期的に報告し、IR活動に反映。

2024.1Q	2024.2Q	2024.3Q	2024.4Q
決算説明会	定時株主総会動画配信	半期決算説明会	個人投資家向け動画配信
外部レポート配信(日英)	個人投資家向けIRセミナー (YouTube)	外部レポート配信(日英)	個人投資家向けIRセミナー

主なIR活動	回数	主な対応者	参加者の概要
決算説明会	2回	代表取締役社長	国内の機関投資家 ファンドマネージャー・アナリスト等
個別IRミーティング	39回	代表取締役社長、IR担当者	国内の機関投資家 ファンドマネージャー・アナリスト等
スモールミーティング	1回	IR担当者	国内の機関投資家 ファンドマネージャー・アナリスト等
個人投資家説明会	2回	代表取締役社長、IR担当者	個人投資家

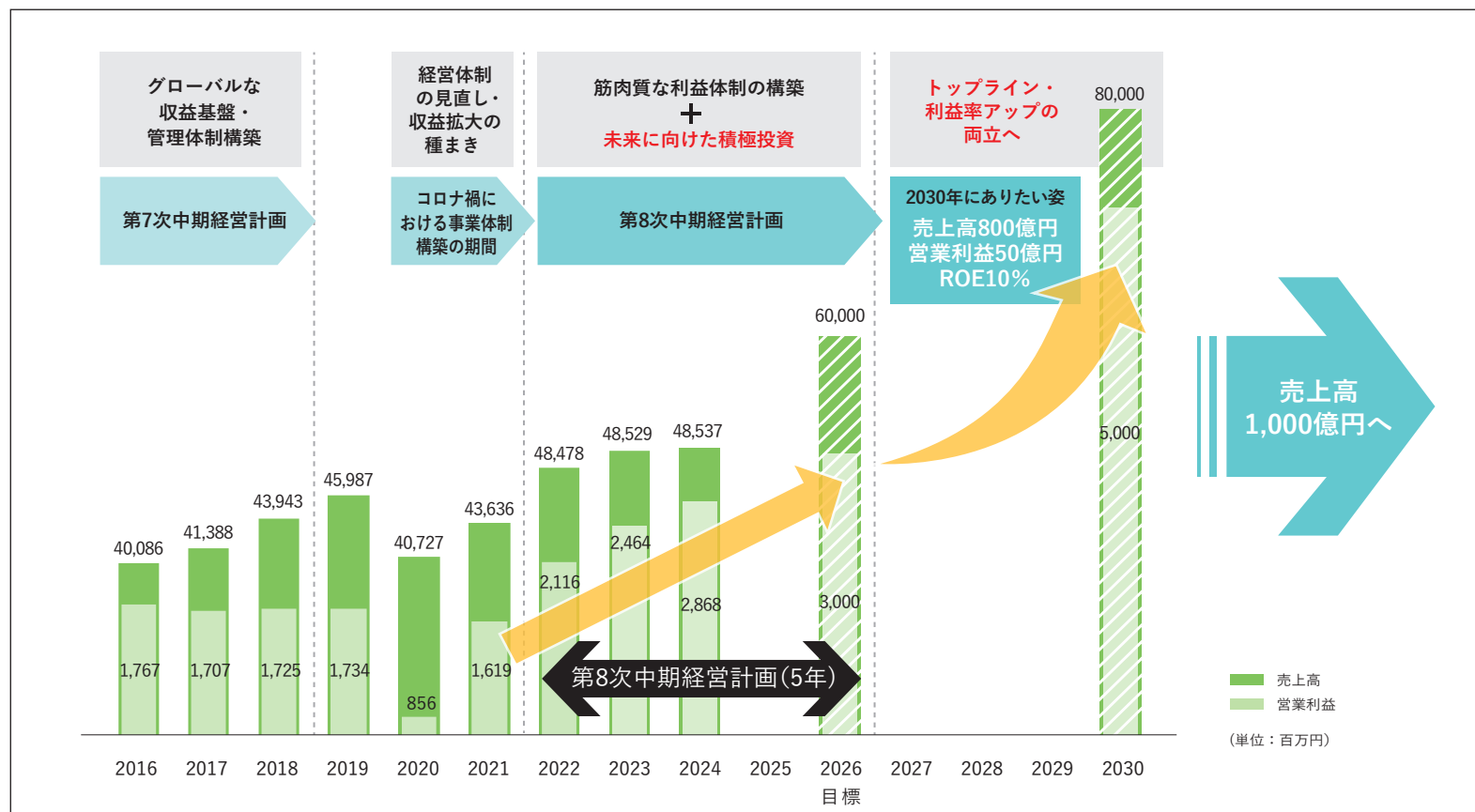
● 対話の主なテーマ・関心事項

- ・ 各事業、事業地域ごとのマーケット環境と当社状況
- ・ 構造改革による利益率改善の継続性
- ・ M&A の進捗状況
- ・ 中長期的な成長戦略
- ・ ROE・ROIC 等の資本効率と株価に対する当社の考え
- ・ 株主還元方針

第8次中期経営計画の進捗状況

① 第8次中期経営計画 — 長期目標売上高1,000億円に向けて

収益性を維持しつつ、M&A等の積極投資により売上規模拡大を目指す



第8次中期経営計画の進捗状況

② 第8次中期経営計画 — キャッシュ・アロケーション(投資戦略)

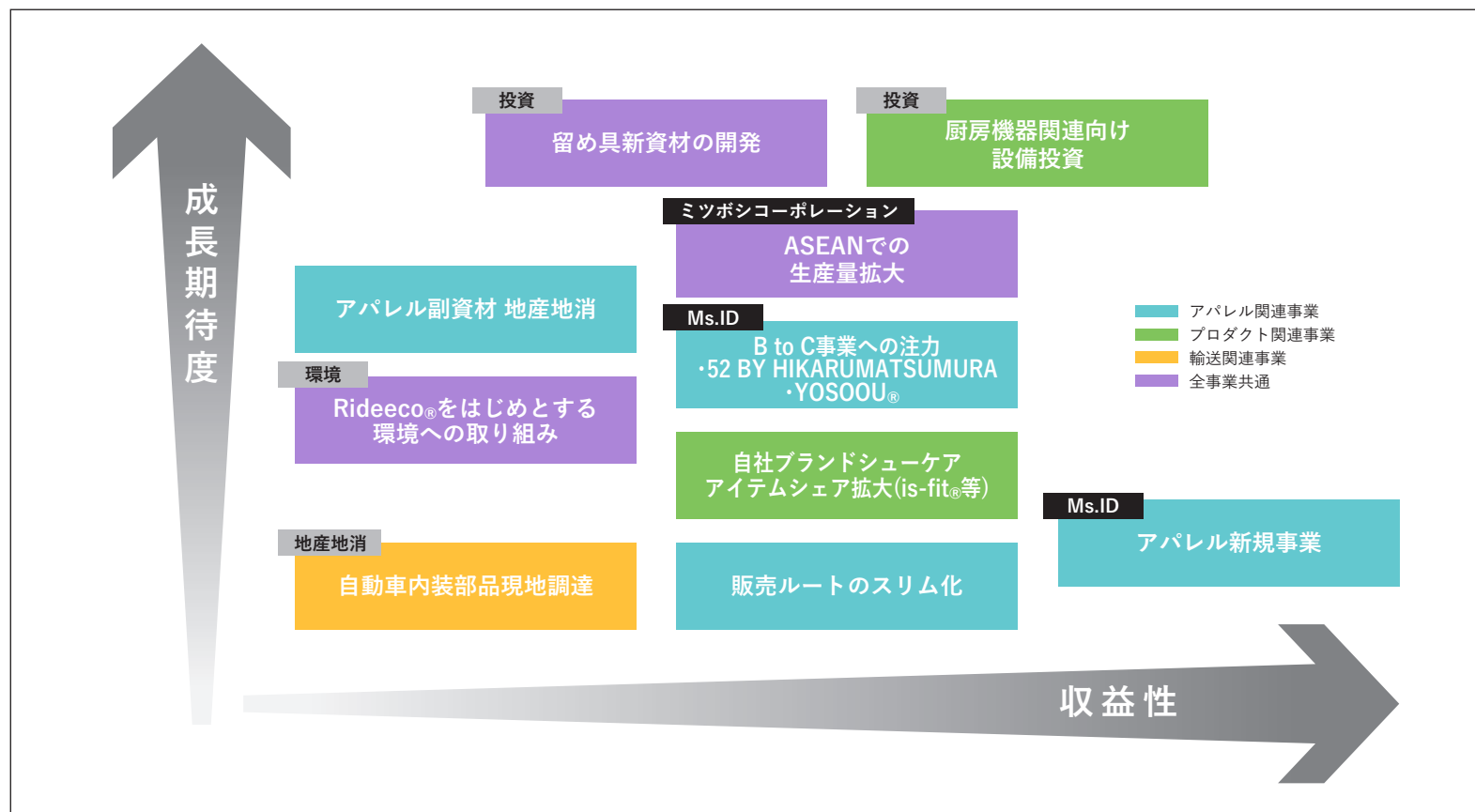
政策保有株式売却で創出したキャッシュを、M&Aや環境負荷低減への取り組みなどへ投資

成長投資		2024～2026年11月期 の投資合計金額	2024年11月期実績
新商品 開発費	5億円	・高級アパレルブランドへの拡販のため個展開催	実績 11.1億円
環境負荷低減への取り組み	5億円	・アメリカ自社工場でのメッキ加工効率化 ・サステナブル商品の開発・拡販	
設備投資	6億円	・アメリカ自社工場での設備投資 ・厨房機器関連サービス 自社センター設立・設備強化	
BtoC強化	3億円	・52 BY HIKARUMATSUMURA・YOSOOUの広告宣伝 ・既存BtoC商品のラインアップ強化	
データ基盤整備、BI機能強化	5億円	・データ基盤整備、BI機能強化	
人的資本への投資	1億円	・従業員エンゲージメント向上を目指した取り組み	
M&A	50億	・Ms.ID 及びミツボシコーポレーション子会社化 ・案件は増加中、今後も積極的に検討	実績 31.5億円
株主還元	60億	・基本方針に基づく配当、自己株式取得	

第8次中期経営計画の進捗状況

③ 第8次中期経営計画 — 成長戦略の全体図

成長戦略とその進捗状況



本資料のお取扱いについて

本資料は、当社をご理解いただくために作成されたもので、
当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては、正確性を期すために慎重に行っておりますが、
完全性を保証するものではありません。

本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき
当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されて
いる将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ先

〒541-0054 大阪市中央区南本町4-2-4

モリト株式会社 IR・広報部

E-mail: ir@morito.co.jp

MORITO

あたりまえに、新しさ。